

柱1 災害を自分事化する

【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

主体：学校・  
教育委員会

取組みの背景・意義等



【背景】

- 子どもには発達段階に応じて、災害への過度な恐怖や誤解が生じないように、正しい理解と行動を育む支援が必要です。また、通学路や学校・家庭など、身近な生活の場に関係する地域の災害リスクが、学校現場で十分に理解されておらず、防災訓練が「形式的」になりやすい傾向があります。

【意義等】

- 学校は普段の学びを通じて、災害についての知識を身に付けられる場です。子どもたちが実際の場面でも安全に行動できる力を育むことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○児童生徒が発達段階に応じて地域の災害特性を理解し、  
自分の命を守る行動を主体的に取ることができるようになる防災教育の実施

- 学校と教育委員会は、子どもたちが災害について正しく知り、自分の命を守るためにどのように行動すればよいかを身につけられるよう、日頃から体系的な防災教育を行います。発達段階に応じて、子どもたち自身が「もしものとき」に動ける力を育てていきます。

【取組み例】

○発達段階に応じた防災学習

- 学校のカリキュラムと地域防災に関する学習を関連付けた防災学習の実施 など

○地域の災害リスクの理解

- 地域特性やハザードマップに基づき、なぜそこで災害が起こるのか客観的に理解できる授業の実施
- 子どもたちが学校で得た知識を家庭内で話し合う機会づくり
- 防災まちあるきの実施 など

○主体的な判断・行動力の習得

- 事前に知らせない避難訓練や事後指導の実施
- 家庭との防災計画・避難計画の共有
- 地域の親子を対象としたワークショップの開催（PTA主催） など

取組みの参考となる事例

- ◆ 幼保から中学生まで  
『切れ目のない防災教育』  
..... P65

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県  
市町村  
自主防災組織等  
学校・教育委員会  
事業所等  
福祉団体・福祉関係者  
地域住民

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

主体：学校・  
教育委員会



取組みの背景・意義等

【背景】

- 学校で実施される防災教育は、子どもからの保護者や地域社会への波及効果が高く、地域全体の防災意識向上に寄与します。
- 多くの地域では、学校に避難所や情報提供の拠点としての役割が期待されています。一方で、災害時に学校が優先して対応すべきことは、児童生徒の安否確認・安全確保や教育活動の再開などです。避難所の開設・運営は基本的に地域住民が主体となって担うものであり、学校施設も状況に応じた活用が前提となります。こうした前提が共有されない場合、災害対応に混乱が生じるおそれがあります。

【意義等】

- 学校と地域が連携して防災学習を進めることで役割分担の共通理解が深まり、事前に協働体制を整えることができ、それが地域の防災力向上と災害時の円滑な対応に直結します。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○地域の防災拠点として、自主防災組織や他主体と協働・連携し、訓練や備えを通じて「共助」体制を強化

- 学校での防災教育が家庭や地域へ広がるよう、保護者や地域住民と情報を共有し、連携を深めながら地域全体の防災力向上に寄与します。
- また、学校は、地域における重要な防災拠点として、地域住民や自主防災組織と連携し、災害時に相互に助け合える体制を構築する役割があります。日頃から避難所の運営方法を確認したり、地域と合同で訓練を実施したりすることにより、災害発生時に円滑に行動できる備えを進めることが大切です。

【取組み例】

○地域の多様な団体（町内会・PTA・コミュニティスクール・学校運営協議会等）との協働・連携

- 学校を指定避難所とする際の避難所運営計画の策定に協力
- 市町村や自主防災組織等と連携した合同防災訓練への協力・参加 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練 ..... P49
- ◆ 学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築 ..... P51
- ◆ しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上 ..... P53

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

## 柱3 幅広い担い手を育成する

## 【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

主体：学校・  
教育委員会

## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 学校は将来の地域防災を担う人を育てる場でもあります。地域の特性を踏まえた防災教育を通じて、次世代の防災リーダーを育てることは、人口が減少する社会で地域防災力を持続させるために欠かせません。しかし、教職員の異動等により、学校では地域特性を踏まえた防災の知識が継続的に維持されにくいという課題があります。

## 【意義等】

- 児童生徒に効果的な防災教育を行うためには、その地域ならではの知識が不可欠であり、教職員自身が地域の特性を理解しながら防災学習を進めることが大切です。また、学校や教育委員会では、教職員が防災学習を体系的・継続的に進められるよう、支援の仕組みを整えることが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○将来の担い手育成のため、教職員自らが、地域の特性を踏まえた防災教育を計画し実践

- 子どもたちが将来の地域防災を支える担い手として成長できるよう、防災に関する知識や技能を段階的に学べる教育環境を整えます。教員が地域の災害特性を理解し、防災教育を計画・実践することで、児童生徒の主体的な判断力や行動力を育みます。
- 教員研修の充実や教材・指導方法の整備を進めるとともに、地域の防災関係者と協働して、学校が地域の防災活動の学びの場となる環境をつくることにより、将来の地域防災を支える人材の育成につなげます。

## 【取組み例】

## ○教員が地域防災を学び実践につなげる取組みの充実

- 地域特性を踏まえた児童生徒への防災教育
- 管理職や若い世代の教職員等が防災に関する基礎的知識や勤務地域・学区の災害特性について習得
- 教員の防災士取得の促進 など

## ○地域と連携した実践的な防災教育の展開

- 自主防災組織等との協働による体験型学習の実施 など

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 児童生徒と教職員を対象とした学校防災の強化  
..... P61
- ◆ 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』  
..... P65
- ◆ 中山町全世代防災教育普及事業  
..... P67